



報道機関 各位

記者発表資料
平成28年10月11日(火)
問い合わせ先：行財政改革推進部
担当：杉本・柴山・神田
電話：829-1106
内線：2497

イオン株式会社と幅広い分野における包括連携協定を締結します

本市では、企業等と市がそれぞれの資源や特色を活かしながら、多岐にわたる分野において市民サービスの向上と地域の活性化を図ることを目的に包括連携を進めております。

このたび、『イオン株式会社』と包括連携協定を締結いたします。

1 協定書

「さいたま市とイオン株式会社との連携に関する包括協定書」

2 協定する分野

- (1) 健康増進、スポーツ振興に関すること。
- (2) 地域経済の振興、地産地消の促進に関すること。
- (3) シティセールス、観光振興に関すること。
- (4) 子育て支援、子ども・青少年育成に関すること。
- (5) 高齢者支援、障害者支援に関すること。
- (6) 文化、芸術の振興に関すること。
- (7) 地域・暮らしの安心・安全、災害対策に関すること。
- (8) 環境保全に関すること。
- (9) まちづくりに関すること。
- (10) ICT技術等を活用した地域活性化に関すること。
- (11) その他市民サービスの向上と地域の活性化に関すること。

3 締結式

- ・日時 平成28年10月18日(火) 午後3時10分から
- ・場所 さいたま市役所本庁舎4階 政策会議室

4 今後の主な取組

- ・スマートウェルネスに関する取組の連携
- ・「J:COM presents 2016 ツール・ド・フランスさいたまクリテリウム」のPRに関する連携
- ・「第8回世界盆栽大会 in さいたま」における連携
- ・「ピアショップ」（障害者施設授産製品販売所）の設置協力
- ・高齢者の見守りに関する連携
～さいたま市徘徊見守りSOSネットワークへの参画～
- ・自転車まちづくりに関する取組の連携

5 包括連携協定の締結状況

- ・生活協同組合コープみらい（平成26年9月24日締結）
- ・株式会社埼玉りそな銀行（平成27年3月30日締結）
- ・株式会社武蔵野銀行（平成28年1月25日締結）
※幅広い分野における企業等との包括連携協定に限る。

《参考》イオン株式会社の概要（平成28年2月末日現在）

社名	イオン株式会社
設立	1926年（大正15年）9月
本社	〒261-8515 千葉県千葉市美浜区中瀬 1-5-1
代表者	代表執行役 岡田 元也
事業内容	小売、ディベロッパー、金融、サービス、およびそれに関連する事業を営む会社の株式または持分を保有することによる当該会社の事業活動の管理

《参考》～ご当地WAON『さいたま市みんなで健康WAON』について～

イオン(株)は、さいたま市との包括連携協定締結を記念して、ご当地WAON『さいたま市みんなで健康WAON』を発行します。

WAONカードの決済金額の一部を市に寄付いただき、「健康づくり・スポーツ振興」の分野の施策に役立てられます。

なお、このご当地WAONの発行は、協定分野「ICT技術等を活用した地域活性化に関すること。」に基づいた地域振興や社会貢献につながる取組みとなります。